

なんこく 市議会だより

No. 80

平成29年(2017年)2月号



琴平神社初詣で

主 な 内 容

《12月定例市議会〈第393回〉》

市街化調整区域 規制緩和へ

平成30年度に
県より権限移譲予定

小学校5校(岡豊、長岡、
後免野田、日章、十市)の
空調設置工事を実施へ

《特別委員会視察レポート》

《なんこく歳時季 巻1》

・香南清掃組合清掃工場建設

●12月定例市議会の会議録は、
3月上旬以降、市ホームページ
(<http://www.city.nankoku.lg.jp>)、
議会事務局(市役所5階)のほか、
市立図書館で閲覧できます。

●次回の定例会は3月3日開会予定で
す。傍聴はどなたでもできます。

発行／南国市議会
E-mail:n-gikai@city.nankoku.lg.jp

編集／市議会だより編集委員会
南国市大堀甲2301 TEL 088-880-6570 FAX 088-864-3281

第393回 12月定例市議会

市街化調整区域規制緩和へ 平成30年度に県より権限移譲予定

小学校5校（岡豊、長岡、後免野田、日章、十市）の 空調設置工事を実施へ

第393回定例市議会は、12月2日から15日までの14日間の会期で開かれました。
市長提案の議案19件、報告1件、議員発議の意見書8件の審議が行われ、全議案を可決・同意し、意見書6件を可決しました。

12月定例議会初日、継続審査となっていた平成27年度の決算議案10件について、所管の常任委員会よりいずれも認定との委員長報告がありました。その後全議員での採決を行い、1号議案は賛成多数、その他9件は全会一致で認定となりました。また、各常任委員及び議会運営委員の任期満了に伴い新たな委員の選任が行われました。（12ページ参照）

続いて市長より、平成27年国勢調査の結果南国市では前回調査より14,900人の人口減少となったことについて、高齢化やその影響による経済低迷等への対策として総合戦略を実施する決意が述べら

いのちを守る植樹祭
（大湊小グラウンド）



れ、その他に中学校給食センター建設の進捗状況や、公益財団法人鎮守の森のプロジェクトと共催した「南国市いのちを守る植樹祭」での防災林の植樹、健康への意識づくり向上を目的とした「健康なんこく・きらりフェア2016」の実施、上下水道局新庁舎の営業開始など、教育、民生、観光、農業など主要政策についての市政報告と、今議会への提出議案についての説明が行われました。

6日から9日までの4日間は14名の議員から市長の政治姿勢、農業、防災、観光、福祉、教育行政などの一般質問が行われました。この中で、市街化調整区域内での開発許可について市で許可を行えるよう、平成30年4月の条例施行を目指す旨の答弁がありました。

12日には提出された議案に対する質疑と人事案件3件の採決が行われ、人事案件についてはいずれも同意、残余議案は所管の常任委員会に付託されました。13日には総務、産業建設、教育民生常任委員会それぞれ付託議案を審査し、15日の最終日には各常任委員長

付託された議案はいずれも原案のとおり可決となりました。

また、議員から8件の意見書が提出され、「保育予算を大幅増額し、安心できる保育の実現を求める意見書」「介護保険制度のサービス縮小を行わないことを求める意見書」「農協は金融、助け合い機能を持つ、地方における農協の役割を活かすよう求める意見書」など5件を全会一致で、「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」を賛成多数で可決し、「年金改悪の中止を求める意見書」「マイナンバー制度の運用の中止と制度の廃止を求める意見書」の2件を賛成少数で否決し、閉会しました。（15ページ参照）

◆主な可決議案等

(議決結果は15ページ)

議案第1号

一般会計補正予算
補正予算規模は6億
8742万4千円の増
額計上です。
主な歳出は次の通り。

▽民生費関係：臨時福祉給付金事業費
▽教育費関係：小学校管理費（小学校5校の空調設置工事、防災機能強化工事）

議案第8、9号

下水道事業の設置等に関する条例

下水道事業の剰余金の処分等に関する条例
平成29年4月1日から下水道事業について企業会計の導入を予定しており、それに伴う条例の制定及び廃止を行うものです。

議案第13号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

高知県人事委員会に

よる県職員の給与改定勧告に伴い、一般職員について勤勉手当を改定すること、平成29年1月からの給与を国家公務員に準じたものとするよう条例の一部を改正するものです。

議案第17、19号

人権擁護委員の推薦について

人権擁護委員が平成29年3月31日に任期満了となるため、田島徳子氏と豊永悦子氏は引き続き、隅田道代氏

の後任に田渕博之氏を推薦することについて議会の同意を求めるものです。

議案第1号

保育予算を大幅増額し、安心できる保育の実現を求める意見書

すべての子ども・子育て家庭を対象に、子どもの安全確保と保育の質・量の拡充のため、保育予算の大幅増額と安定した財源の確保を要望するものです。

議案第3号

農協は金融、助け合い機能を持つ、地方における農協の役割を活かすよう求める意見書

農協も自主改革は必要であり、あぐらをかくことは許されないが、農業生産額、農業所得を激減させてきた歴代政権の失政は知らんぷりで協同組合敵視の論は本末転倒と言わなければならぬ。安倍政治は「世界で一番企業がやりやすい国づく

り」を掲げ、農協をその障害と見なして岩盤規制と決めつけ、自らがドリルとなって打ち破るを政策基調としている。企業の農業参入を進めるため、農業・農村に強い基盤を持つ農協事業を弱体化させることが目的とは、あまりにも貧相な農業政策である。政府は農協敵視政策を改め、農村活性化の要である農協の役割を活かすよう求めるものです。

市勢発展と開かれた議会を目指して



新しい年を迎え、市民の皆様にご挨拶を申し上げます。

南国市では、少子高齢化や人口減少など様々な課題を解決するため「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「第四次総合計画」を策定し、農地のほ場整備事業や工業団地造成による企業誘致などに取り組んでいます。市議会も、執行部とともに本市の発展に向けて全力で取り組んでまいります。

また、より開かれた議会を目指し、様々な「議会改革」に取り組んでまいりますので、何とぞよろしくお願いいたします。

市民の皆様方におかれましては、本年も幸多い一年でありますようお祈り申し上げます。

南国市議会議長 西岡 照夫

(議会改革については14ページ)



執行部に問う

一般質問

12月議会では、防災・福祉・産業・教育など市政全般について4日間にわたる一般質問が行われました。それぞれの質問内容の一部を要約してご紹介します。

◆12月議会で行われた主な質問項目◆ (質問順)

1 小笠原治幸 ①農業問題 (高知県下JA統合、TPP関連助成金、農業労働者不足) ②ふるさと納税 (応援基金事業の使い道、平成27年度税控除額、返礼品金額、本年度アピールポイント) ③鶏王国は観光産業

2 西川潔 ①市街化調整区域内の開発許可への今後の取り組みと運用 ②統廃合された小・中学校の変遷や校歌、学籍簿等の保存規定と現在の状況

3 前田学浩 ①地域・公共交通のあり方 ②自治公民館の大切さ ③学校給食の過去データを活用した家庭夕食メニューの提供アプリの開発 (健康ポータル事業の発展形としての位置づけ)

4 村田敦子 ①子どものインフルエンザ予防接種助成を②18歳までの医療費無料化を③新総合事業でも必要なサービスを④福祉用具を保険給付から外すな⑤マイナンバーの記載の強制は止めよ

5 高木正平 ①津波対策 (新山築造について、新たな視点での保育施設の対策) ②文化財の保護と活用 (「日本遺産」の認定、文化財の活用重視について) ③総合戦略の実践

6 神崎隆代 ①子育て支援について・ファミリーサポートセンター事業・虐待予防 (ペアレントトレーニングの導入) ②観光行政について (幕末維新博への取り組み・南国フォトロゲイニングへの取り組み)

7 今西忠良 ①防災行政 (避難所運営マニュアルの作成、防災士養成講座、防災行政無線の改善と拡充) ②運転免許証自主返納者への支援制度化 ③県広域食肉センター (と畜機能の堅持)

8 浜田勉 ①おもてなしトイレ (道の駅) 表彰される②鳥インフル発生なかりせば③浜田部落内の仮設道路は宿願の道④原発避難者は好んで行っているのではない。横浜市の小学校における、訴える子供に応える教師

9 浜田和子 ①福祉行政 (手話通訳者の配置、手話言語条例、手話通訳養成講座) ②環境行政 (自立・分散エネルギー設備、ごみのポイ捨て防止条例) ③病児病後児保育④防災について

10 土居恒夫 ①災害廃棄物対策について (処理計画、広域連携はどうなっているか) ②歯周病の怖さについて③小中学校のがん教育について④スパー食育スクールの成果と課題について⑤広報「なんこく」について

11 山中良成 ①スクールゾーン設置 (国分長岡の経過、大篠小学校周辺、事故件数、バス通学の停留所) ②いじめ問題 (本市の現状) ③十市の石土池 (水質改善、農業用水)

12 土居篤男 ①十市ほ場整備の改良②食料自給率向上施策を実施しているか③中学校給食の運営について④農家への機械補助制度について⑤庁舎管理について

13 岩松永治 ①ふるさと納税②大規模災害時の対応について

14 福田佐和子 ①教育行政について (中学生の自死、いじめ対策委の役割、こどもの権利条例、人権を守る取り組み、教育予算の増額) ②入札について (落札価格、入札状況の公開) ③道路防犯灯の進捗状況について

小笠原治幸 議員



農業問題

問 政府は、TPPや規制改革推進会議、農業ワーキンググループにより農業・農協改革を提言している。大きく影響を受ける農業分野に対策を望む。県下一JA構想、市のTPP関連補助金、農業労働者不足の安定確保・支援策について伺う。

答 高知県下JA統合については、本市ではシシトウが3JA合同の部会を組織しており、市も集出荷施設の集約等の補助メニューの情報提供などを行う考えです。TPP関連補助金については採択基準が高く、面的要件や費用対効果の面で断念するなど現段階では導入

ができておらず、既存の国庫補助金を交付しています。農業労働力不足の解決策については、通年での雇用体系を整備するため行政機関、JAグループが連携し、農作業の効率化・省力化につながる栽培技術や機械の開発と普及を図っています。また、通年雇用が可能となる栽培体系への誘導、集落営農組織づくり、ハローワークや無料職業紹介所などが連携しての募集・求人・紹介システムづくりを進めています。

ふるさと納税

問 ふるさと納税の人氣が高まり、過去最高額の寄附が各自自治体に集まっている。ふるさと納税の活性化につながる南国市の寄附額1億4500万円はどのようなに使われているか。また、返礼品の魅力が大きく差が開いているが、

答 アピールについて問う。いただいた寄附金は翌年度に申し出のあった事業区分へ活用させていただいており、平成27年度分は本年度に給食センター建設費、中学校空調設備設置費、公民館管理費、乳幼児等医療助成事業など、15事業の財源として考えています。また、これまで返礼品に力を入れていなかった市町村も力を入れ始めており、競争に打ち勝つような新たな特産品の追加や見直しをしています。本市が選ばれてきた理由の一つと考えている「普通そうではあるが普通じゃない、届いたら非常に得した気分になれる」特産品づくりをさらに進め、毎年繰り返し選んでいただけるよう取り組みたいと考えています。

西川 潔 議員



統廃合された学校の資料保存

問 南国市内で戦後に統廃合された小・中学校の変遷や校歌、校章、学籍簿等の保存について決められたものはあるのか。また、その現状を聞く。当時の在校生の人生の序章であり、地域の文化でもあるので大切にしたい。

答 市内の小中学校における公文書の保存期間については南国市立小中学校文書取扱要領で定められており、学校沿革史、簿冊保存目録、履歴書など永久保存となっています。また、統廃合の際の資料等の保存については原則統合校で公文書とともに適切に保存できる

市街化調整区域内での開発許可

問 市の発展は、市街化調整区域の開発抑制が壁となっていた。市長は平成30年度より開発許可を市でできるよう英断した。開発許可を行ううえでどのような手順、内容を考えているのか。また、市への権限移譲について思いを聞く。

提案し、平成30年4月からの施行を目指しています。開発許可の権限移譲により、市がこれまで以上にまちづくりに責任を持つて産業振興と防災対策や集落の維持といった課題に対応し、高齢者や子育て世帯など誰もが安心して住み続けていける希望のあるまちづくりを目指して、有効な土地利用を進めたいと思います。

答 今後の手順については、まず基本的な許可基準を示す開発許可制度基本方針案を本年度中をめどに作成し、平成29年7月ごろにパブリックコメントと住民説明会を実施します。そして、幅広く意見を聴取して修正を加え、南国市都市計画施行条例案を作成して同年9月開催予定の高知県開発審査会に提案します。承諾を得た後、同年12月議会へこの条例案を



▶都市開発 (久礼田)

前田学浩 議員



住民自治向上のための
自治公民館

問 要介護者の在宅生活

を国が促していく中で、住民同士が高齢者を支える地域づくりが大切。基礎自治体を構成する最小の組織は自治会・自治公民館であり、その機能を維持し福祉・防災などの住民自治を向上していく仕組みづくりを求める。

答 宮崎県の綾町では、町内22の集落単位に自治公民館組織があって、この公民館を拠点として住民みずからがまちづくりやもののづくりを考え、実践し、行政と自治公民館組織が車の両輪となってまちづくりを推進していると伺っています。本市でも

第4次総合計画の基本目標5に「市民と行政の協働体制の構築」を掲げ、地区公民館単位で行政と地域をつなぐ集落支援員を配置し、地域の課題の解決やまちづくりについて市民とともに考える仕組みづくりに取り組んでいます。



▶いきいきサークル活動
(いきいき稲吉)

給食のデータを活用
したアプリ開発

問 子供へ栄養バランスのとれた食事を提供するには、家庭と連携することが肝要。中学校給食開始の機会を活

かし、健康ポータル事業の発展形として位置づけた『学校給食のデータを活用した夕食のメニューの提供アプリ』の開発を提案する。

答 家庭で夕食の献立に悩んだときに、アプリ等を活用して給食のレシピを知ることができれば手軽に夕食の献立に取り入れることができ、家庭で食についての話題が広がり、子供の食への関心も高まっていくと思います。今後健康ポータル事業やアプリ活用が可能かどうか、また先進地である枚方市の例も参考にさせていただきたいと考えています。食育は学校だけでは行えません。学校給食と家庭の食をつなぐ新たなアイデアをいただきまして、中学校給食のスタートを契機として、今後の食育の取り組みの参考にさせていただきます。

村田敦子 議員



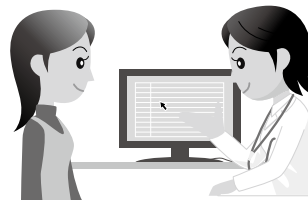
子育ての効果的な
直接支援はこれだ

問 18歳まで医療費無

料化は全国でも60%近くの市町村で実施されている。無料化が進んでいる自治体ほど医療費が低くなると医師からも報告されている。窓口無料に対する国のペナルティも廃止の方向性が見られる。無料化拡充で家計応援を！

答 16歳から18歳までの医療費を無償化した場合の経費は、平成27年度の医療費で試算して、約1800万円が必要となる見込みです。現在県下では高知市以外の全ての市で15歳までの無料化を実施しており、安田町、馬路村、本山町など幾つかの町

村で18歳までの無料化が実施されています。今後、他市の状況を注視しながら他の子育て支援事業とあわせて検討したいと考えます。



中小事業者にもなる
負担を強いるな

問 個人番号・マイナンバーの安全管理義務の負担と厳しい罰則を避けるため従業員の番号を預からない業者、提出を拒否した従業員、事業所への来年度住民税特別徴収通知書に個人番号を記載する事は双方の基本的な人権を無視する行為。止めよ！

答 個人住民税特別徴収義務者用の税額決定変更通知書への個人番号の記載は、29年度以後の個人住民税に係る通知書に適用するように定められています。制度の質疑において、事業者から提出のあった給与支払い報告書の個人番号の記載ミス、あるいは未記載であった場合も、一部をアスタリスクなどで表示することなく正しい12桁の個人番号を税額決定変更通知書に記載する旨の回答が示されており、本市でも29年度から特別徴収義務者用の税額決定変更通知書に個人番号の記載を行う予定です。個人番号利用事務の従事者、また従事していた者の他者への提供・盗用などには厳格な罰則規定も設けられていますので、御理解いただきますようお願いいたします。

高木正平 議員



新たな津波避難施設「命山」の整備

問 スポーツセンターのそばに、新たな津波避難施設として高台を築造する整備計画は実施保留となった。凍結解除後の実施について、事業費は確実に確保できるのか。また予定地確保も重要であるが、その対応と保育所の高台移転の構想を聞く。

答 津波避難施設である命山の整備計画については本年度設計などを行う予定でしたが、は場整備の推進の一方で農地を取得し命山を整備することの障害になつてはならないと、一時凍結することになりました。今後の計画は、平成29年度から

33年度までの新たな社会資本総合整備計画を立てる中で、命山の整備計画を上げています。地域や地権者の皆様の御理解と御協力をいただくとともに、命山への保育施設整備についても少しでも早い時期に幼い子供達の安全確保ができるよう、面積、財政面などいろんな方面から検討したいと考えています。

文化財の活用と観光の魅力

問 文化財を活用した独自性のある戦略推進のため新たな視点が必要。歴史・文化・風習などを掘り起こし、新たな観光スポットとして観光の魅力が広がる取り組みと、文化財の価値や周囲の景観など総合的に捉え活用できる人材の登用を求める。

答 文化財審議委員会の委員については本年度から2年間の委嘱を

行い、建築、埋蔵文化財、古文書、歴史等の分野で保存・活用についての審議をしています。文化財審議委員としてご提案いただいた民俗的な視点で取り組むことができる人材の活用についても、会の中で議論し、前向きに検討したいと思います。



▶二十九番札所国分寺 (国の指定文化財)

神崎隆代 議員



子育て支援について

問 保育所や幼稚園への送迎、放課後と児童クラブ後の預かり等支援を受けたい人と援助ができる人を継ぐファミリーサポートセンター事業への取り組みを聞く。また、ヘアレントレーニングは虐待防止に生かせるかと考えるが、所見を問う。

※ヘアレントレーニング：発達障害等の児童を持つ親のための子育てトレーニング

答 ファミリーサポートセンター事業は四国内で高知県が突出しており、県では普及を図るため独自の補助制度を実施し、国の交付金事業で対象とならな

い小規模事業への支援を今年度より行っています。南国市でも先進地の訪問・調査を行い、来年度中にファミリーサポートセンターの開設ができるよう協議を重ねています。またヘアレントレーニングについては非行や不登校に対したプログラムもあり、虐待等につながりかねないストレス因子を持つ保護者や児童を周囲が支援していく際に共通する部分があります。支援が必要な方にこうしたセミナー等に参加してもらう工夫を検討する必要があります。

観光行政について (幕末維新博等)

問 3月から開催される幕末維新博は、市民あげてのおもてなしの心へのアピールも必要と考えるが、取り組みを聞く。また、南国フットロゲイニングを幕

末維新博出発の行事と捉え、盛り上げていくためにも地元協議会との連携を問う。

答 維新博に向けては、観光協会、歴史民俗資料館、西島園芸団地、市内の観光や交通など関係団体、事業者等で構成する南国市観光クラスター連絡協議会を設立し、本年度の事業を協議しています。今後にも必要に応じて協議会の方々に御意見をいただきながら、事業内容の検討を行っていきます。また、地元住民の方々との連携については、岡豊山で行っている各種イベントに地域の団体等のボランティア的な協力をいただき芋煮やおにぎりの振る舞いなどのおもてなしを行っており、今後とも引き続き歴史民俗資料館を中心とした取り組みを進めていきたいと考えています。

今西忠良 議員



防災士の養成と地域との活動の連携

問 防災士は、地域の防災力向上の担い手である。防災意識や災害対応能力の向上には防災士の指導、助言は欠かせない。地域や学校等では防災・減災に向けて様々な取り組みが行われている。こうした活動における防災士との連携を問う。

答 防災士との連携については、7月3日に大篠小学校4年生のPTA行事による、児童・保護者への防災学習会で講師を務めていただきました。また、日本防災士会高知の会長が南国市に居住されていることから、市内の防災士の横のつながりの

連絡会を今年度つくるよう検討しているところ。今後は、防災士の皆さんと連携を図り地域や学校での訓練や学習会などで協力をお願いできるよう、お願いしたいと考えています。



▶防災士による防災学習・実技指導(大篠小学校)

県広域食肉センターと畜機能堅持は

問 と畜数の減少により近年経営が悪化し赤字が続く、あり方検討委員会により事業廃止が答申された。しかし、県は畜産振興には必要

不可欠な施設と位置づけ、県新食肉センター整備検討会を立ち上げた。と畜機能の堅持と再建について問う。

答 新食肉センター整備検討会の新施設の整備基本方針としては、現在の食肉センターの機能を基本に、と畜機能、流通機能、その他必要な機能を備えたものとしています。さらにブランド化、海外への輸出等にも対応し、食の安全への県民のニーズに応えた高度な衛生管理を実現できる施設を目指しています。今後県、28市町村事務組合の代表者、JAGグループ、生産者、加工流通業者等で検討し、来年8月ごろをめどに取りまとめを行います。

浜田 勉 議員



トイレ表彰と新聞のすごい報道力

問 平山副市長が道の駅トイレで表彰を受けた。また、干支の長尾鶏入りのマンホールの蓋を撮影したい県外のお客様に、上下水道職員が電話ガイドの懇切ぶりが読者の広場で報道され、一期一会を実感する。トイレの今後のあり方はどうか。

答 受賞は道の駅の北に新しく整備されたトイレだと思いましたが、以前からあるトイレと聞き驚きました。おもてなしトイレは、おもてなしの心がどのようにならわれているかだということでした。以前からあるトイレが表彰を受けるということ

は日ごろの美化清掃活動が評価され、お客様が気持ちよく過ごしていただける施設であると認められたと感じています。これからも当市の顔の一つとして清潔な環境づくりとともに、季節感を醸し出す花での美化等に努め、利用されるお客様をおもてなししていきたいと考えています。



道の駅南国 おもてなしトイレ

原発避難者をターゲットにいじめる

問 学校は子供の樂園でなければならぬのに学校でのいじめは常態化、差別である。これは石原元環境相の福

島の人を指しての、最後は金目でしょ、がスタート。なぜ子供社会にこんな風潮が、教師集団の役割は、子供達を守る使命がなぜ！

答 いじめの防止等は、全ての学校、教職員がみずからの問題として切実に受けとめ、徹底して取り組むべき重要な課題と考えています。本市でも東日本大震災の被災等により受け入れをさせていただいている児童・生徒がおりまして、本人や保護者の心のケアのために定期的にカウンセリングや学校と家庭との情報共有を密にすること、地震や津波に関連する教育内容等について特に配慮や見守りを行うなどの支援を行っています。今後も全ての児童・生徒が楽しい学校生活が送れるよう、一人一人に寄り添った支援や指導ができるよう努めてまいります。

浜田和子 議員



病児・病後児保育

問 9月議会で「医療機関などでの病児保育事業実施に向けて検討したい」との答弁を得た。いつから取りかかるのか。訪問型に取り組むNPOがある。病院併設の施設型と、この訪問型と連携して取り組み、近隣市町村の模範となるよう求める。

答 子育て支援を推進するためには、安全・安心な保育施設の実施とともにファミリーサポートセンターの開設、放課後事業の充実、病児保育の実施が必要であり、これらの事業を計画的に進めなければならぬと考えています。9月13日に設立されましたNPO法人

「にんにん」は、訪問型病児保育の実施に向けて準備を進めているとお聞きしており、近々代表の方にお話を伺う予定です。また、施設型病児保育については、既に実施をしている高知市や委託先の医療法人などを訪問し、研究したいと考えています。



避難所となる学校の防災機能の強化

問 熊本地震後、避難所となった体育館のバリアフリーや空調設置などの環境整備が出来ていなかったことが課題とされた。学校の防災機能を緊急的に一層強化する必要性から国は補正予算を組んでい

る。南国市の対応について問う。

答 空調設備については有利な補助事業があれば検討したいと思いますが、多額のランニングコストや安定した室温設定を確保するための大規模な改修が必要と予想され、現状では体育館の老朽化への対応時や建てかえ時が現実的ではないかと考えています。また、バリアフリーについては、体育館の入り口部分は対応していますが、避難所生活をする上でトイレなど避難所利用者に不自由な箇所がないか、今後関係各課と相談し、調査して対応したいと思います。



土居恒夫 議員



広報『なんこく』の一新を提案

問 広報誌は、行政のお知らせだけでなく、取り組みや思いを市民に届けるツール。「見てみたい」「読んでみたい」と思う紙面作りを望む。広報『なんこく』は、来年で900号となる。この節目にリニューアルすること

を提案する。

答 「広報なんこく」は、市制施行の昭和34年10月に創刊以来、市民の皆様と行政をつなぐ貴重な行政ツールとして活用いただいています。他市の広報紙では表紙も含め、効果的な写真などを使ったわかりやすい紙面の構成、テーマを絞った記事内

容の充実など、それぞれの自治体の努力が見られます。お知らせ記事を詰め込み過ぎ、かえって読みにくい場合もあり、市民の代表と職員で組織する広報委員会でも一度点検を行い、他市を参考に

し、また印刷会社などからの御提案も受けながら、紙面の充実に努めたいと考えています。

スーパー食育スクールの成果と課題

問 十市小は、昨年度より文科省事業認定を受けている。本年度は「ことばの力」をテーマに、教職員・調理員や地域・保護者PTA等の協力で取り組んでいる。早寝・早起き・朝ごはんは定着しているが、事業の成果と今後の課題を聞く。

答 2年間にわたるスーパー食育スクール事業の成果については、「早寝早起きしつかり

◀スーパー食育スクール(たたき作り体験)



朝ごはん」アンケートにより、おおむね食生活習慣の改善が見られました。また、「ことばの力」としては自分の思いをつたえられなかった児童が自分から伝えようとし始め、学習に対する意欲が高まっています。保護者に対する食育の啓発についても高まっており、連携した取り組みの充実が伺えます。しかし、日によって欠食がある児童、習い事等で睡眠時間の目標達成が難しい児童などに対してはより具体的に検証していく必要があります。

山中良成 議員



学校周辺にスクールゾーン設置を

問 全国で登下校時の小学生の痛ましい交通事故が多発し、大篠小でも接触事故が起きている。以前提案したスクールゾーンの速度制限等の進捗状況を聞く。また、伊達野のスクールバス停留所は車の通行が多く危険であり、早急な設置を求める。

答 本年度の登下校中の交通事故は、軽微なものも含めて13件、大篠小学校では3件起きています。周辺で交通量が多いことは認識しており、登下校時の見守り活動も行っていますが、今後道路への注意喚起のペイントも検討していきます。30キ

ロの速度規制については現在南国警察署に相談していますが、様々な要件があり時間がかかるとの回答です。その他、住宅が密集した箇所でも新たに歩道を拡張することは困難ですが、状況によっては既存の水路へのふたがけなどの方法を地元関係者や周辺地権者と協議し、検討したいと考えています。また、伊達野のスクールバスの停留所についても危険箇所として確認しており、再度安全対策協議会に上げていきます。

本市のいじめの現状と対策

問 昨今、いじめによる悲しい事件がメディアで多数報道されている。そこで、本市のいじめの現状について、件数も含め内容を問う。いじめ問題の解決には行政と学校、PTAに加え地域との連携が重

要と考える。市の取り組みを聞く。

答 平成27年度の南国市におけるいじめの認知件数は小学校で40件、中学校で58件であり、平成24年度と比べ約4倍に増えています。現在認知されたいじめの80%は解消、または一定解決していますが、継続して注視し、状況を把握できる体制をとっています。定期的ないじめ調査以外にも、学級での集団活動へのアンケートを年2回行っており、実態把握をして見守る体制を整えています。また、学校、保護者、地域、教育行政が連携した見守り活動も重要と考え、PTA活動の中でいじめに関する研修や、いじめ防止子供サミットへの参加要請を行ってきており、今後も積極的な連携を深めたいと考えています。

土居篤男 議員



十市ほ場整備後の改良工事について

問 十市地区のほ場整備が実施され、62ヘクタールが見違えるような区画となった。しかし軟弱な地盤であったため、残土を盛り土したところなどで不等沈下が止まらない。基盤が露出したところもある。市・県による継続した補修工事を求める。

答 当時十市ほ場整備事業を実施するに当たっては、地元土地改良区からの強い要請により県営事業として着手したものであり、本地区は泥炭層が厚く存在しているため、沈下が生じることを前提としていました。事業の実施期間中は沈下すれば

その都度補修を行い、最終的には土地改良区も納得した上で換地を行ったようです。現時点では国、県の補助事業の導入は見込めないため、単独事業となりますが、土地区画整理事業、工業団地整備事業の残土利用などを含めた対応策を検討し、耕作への影響を最小限に抑えられるよう支援したいと考えています。

農家への機械購入補助制度

問 農業機械を購入する場合、認定農業者への補助金制度があるが、人・農地プラン（主に稲作）の対象者は認定農家への認定が難しく補助制度が適用されない。認定農業者への補助制度と同じレベルの制度の創設を求める。

答 認定農業者制度は農業者みずからが経営を維持、発展させることができる自立した経

営体を育成していくための制度であることから、一定の所得目標を示しています。水稲中心の経営では当該水準に達することは困難との御意見もありますが、本人の工夫により水稲中心の経営で水準に達している方もいらっしゃいます。一方農地の維持という点で、人・農地プランへの中心経営体としての位置づけにより、認定農業者以外でも農機具等の購入へ補助金の活用ができます。しかし、プランの中心経営体は今後の地域を支えていく農業者が望ましく、ご相談のあった農業者には将来的に安定した経営となるよう計画を立て、認定農業者への申請を行っていただくよう誘導しています。

岩松永治 議員



ふるさと納税

問 昨年度ふるさと納税上半期寄付額8323万円に対し、今年度上半期は4658万円であった。対前年比56%で、昨年の約半分のペースである。この原因をどのように捉え、他市に遅れを取らないための今後の対策を問う。

答 本市では昨年度特産品の充実を図るとともにクレジット決済の導入など、他市町村に先んじて寄附者の利便性を向上させることにより寄附額の大幅な伸びを達成しました。しかし本年度は他の市町村でもサービスが向上し競争が激化したこと、特産品がメディアに取

り上げられなかったことなどが伸び率低下の一因と考えています。寄附額を増やしていくために、これまで取り上げられていない魅力ある特産品の追加、アピールのため本年度から全日空のポータルサイトを追加しています

が、今後特定の事業へ寄附を募るガバメントクラウドファンディングの導入や見やすいホームページの作成、また専門部署の設置についても関係各課と協議し、対応できる体制づくりを検討したいと考えています。

大規模災害時の

対応について

問 南海トラフ巨大地震発生時には部落公民館への避難も予想される。その際、避難者数の把握と連絡体制はどのように想定しているのかを問う。また、災害支援物資の支給につ

いては、熊本地震でも混乱が生じた。本市の発災時の対策を問う。

答 指定避難所以外の避難者の把握はその地域の指定避難所、主に地区公民館で把握をしていただくよう、避難所運営マニュアルで周知・対応をお願いし、連絡体制については直接当該地区公民館と連絡していただくこととなります。南国市への救助物資集積場所は県の総合防災拠点である高知県立青少年センターで、現在配送計画を県の検討協議会で検討しており、市の物資配送計画は県の基本計画を注視しながら作成していきます。物資については過剰となったり、余っている物資を他の避難所へ移送する場合など、各避難所での過不足を把握する必要があるため、市の災害対策本部で管理します。

福田佐和子 議員



調査は納得できない、再調査を

問 中学生の遺族は「調査報告書は、自死に至る心理的分析が弱い、生徒にかかわる教師の負担軽減の視点が無い、イジメは犯罪との認識が皆無、文章が客観的でない、重大事態後の遺族への支援が無い」。市長・教育長の責任で再調査を要望。

答 昨年9月の重大事態の対応については、13回の調査専門委員会を開催し、御両親に委員長と副委員長が直接経過や調査結果、調査専門委員会が認定した事実、考察、再発防止策等について説明を行い、報告書をお渡しさ

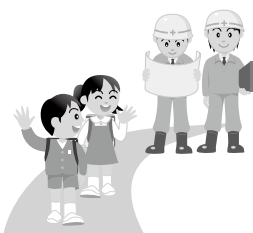
せていただいています。再調査への要望がありました。調査専門委員会は中立、公正な選任のもとで客観的かつ多面的に調査・分析しており、十分に調査は尽くされているとの判断をしています。ただし、新事実がありまして第三者委員会の設置を検討いたします。

危険な道路、防犯灯整備は進んだか

問 大篠小北は昨年末からそのまま、消防署から大篠小までの市道建設はどうなっているのか。市民が日々利用する道路（通学路）や防犯灯の整備は市民サービスの基本。整備の進捗状況と予算確保の状況を聞く。

答 大篠小学校北側より都市計画道路とつながる市道拡幅工事の状況は、他の補助対象との調整のため工事発注が遅れています。しか

し単独事業費を投じてでも平成28年度末までには工事を完成させる予定です。道路整備については優先度の高い13カ所を平成28年から3年計画で進めており、本年度は予定の7カ所中4カ所の整備が完了しています。また、平成29年度は4カ所で710万円、平成30年度は2カ所で1100万円の事業費を予定しています。防犯灯の進捗状況については現在施設整備が遅れており、地区からの要望により現地の状況を確認・精査してスピード感を持って取り組んでいきたいと思ひます。



常任委員会 (総務・産業建設・教育民生)、議会運営委員会の 新しい委員が決まりました。(◎…委員長、○…副委員長)

総 務 常任委員会

総務、財政、企画、税務、
危機管理、消防、他の常任委
員会の所管に属さない事項
【任期 1 年、7 名】



◎中山研心
民進党
(元町)



○浜田憲雄
無所属
(浜改田)



前田学浩
無所属
(稲生)



村田敦子
日本共産党
(東崎)



野村新作
無所属
(篠原)



土居篤男
日本共産党
(十市)



西岡照夫
無所属
(大桶甲)

産業建設 常任委員会

農林水産、農業委員会、建設、
都市整備、商工観光、上下水
道に関する事項
【任期 1 年、7 名】



◎有沢芳郎
無所属
(田村)



○今西忠良
社会民主党
(久礼田)



植田 豊
無所属
(岡豊町)



山中良成
無所属
(大桶甲)



小笠原治幸
無所属
(陣山)



浜田和子
公明党
(大桶甲)



浜田 勉
日本共産党
(片山)

◇ 議会運営委員会

【任期 1 年、10 名】

議会の運営に関する事項、議会の会議規則・
委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮
問に関する事項及び議案・陳情等を審査する。

◎委 員 長／浜田和子

○副委員長／土居篤男

委 員／浜田憲雄、岩松永治、西川 潔、
土居恒夫、高木正平、中山研心、
村田敦子、野村新作



教育民生 常任委員会

教育委員会、福祉、保健、
環境に関する事項
【任期 1 年、7 名】



◎福田佐和子
日本共産党
(大桶甲)



○神崎隆代
公明党
(日吉町)



岩松永治
無所属
(久礼田)



西川 潔
無所属
(岡豊町)



土居恒夫
無所属
(十市)



高木正平
無所属
(前浜)



岡崎純男
無所属
(福船)

特別委員会視察レポート

南海地震対策調査特別委員会(11/22~23)

がんばるばい熊本 南海地震対策調査特別委員会8名が 熊本地震発生後の対応について聞く

11月22日視察出発日の朝、テレビから「高台へ避難して下さい」の声。福島県沖M7.4の地震報道は、いつ起こるかわからない震災への危機感をさらに強めました。観測史上初、震度7の地震に立て続けに襲われた熊本地方では、熊本駅に近づくにつれ、瓦が崩れブルーシートに覆われた屋根が目に残りました。

熊本県では、台風被害による避難者約5万人、避難所数192箇所を想定していましたが、震災発生後の最大避難者は11万人、最大避難所数も267箇所と大きく想定を超えました。自然発生的にスーパーの駐車場などに避難した市民も多く、実数の把握ができず支援物資が行き渡らなかったこと、全国から寄せられた多くの支援物資も配達のシステムが無く届けられなかったことなど、実際に直面した課題について熊本市役所の方からお話を伺うことができました。南国市でも様々な課題を想定し、対策を考えておく必要があるとの思いを強くしました。



熊本城 崩れた戊辰櫓(いぬいやぐら)

また、この震災では家屋の全・半壊、一部損壊が10万戸以上にのぼり、住宅再建の目途は立っていません。事前に住宅の耐震化、家具等の転倒防止対策を行っておくことが重要であると再認識しました。今後も行政と市民が一体となって防災減災の備えを進めるよう、当委員会も活動が続けて参ります。

「なんこく市議会だより」リニューアルについて

「議会だより」は南国市議会議員の私たちの「顔」「声」「姿」を市民の皆様にとってもらう大切な「お便り」です。

今回、80号の節目で「議会だより」を刷新することとしました。もっと見やすく、分かりやすくする為に主に次の4点を変更しました。

- ①文字の拡大
- ②一般質問のスペース拡大と顔写真の追加
- ③賛否の分かれた議案、意見書などの結果一覧
- ④表紙・裏表紙(なんこく歳時季)などレイアウトの変更



以上新しくなった「議会だより」が市民の皆様のお手元に届き、私たちの「お便り」を読んでもらえるように、これからも編集努力に努めます。今後の更なる充実のためには皆様方のお声が大切です。ぜひともご意見・ご要望をお寄せ下さいますようお願いいたします。

議会改革の取り組みについて

私たちは、もっと自分たちの活動を市民の皆様にわかりやすくお知らせできるよう、情報公開など議会改革に取り組んでいます。主な取り組みをお知らせいたします。

- ・ 議会だよりリニューアル
- ・ 市議会ホームページリニューアル
- ・ 議員の議場へのタブレット端末持ち込み許可

■ 現在検討している取り組み

・ 質問方式の選択制（総括質疑と一問一答式）

現在は質問の際すべての内容を 1 回にまとめて質問する「総括質疑」の方式（回数 3 問まで）ですが、ひとつの質問ごとに区切って質問と回答を行う「一問一答式」（回数制限無し）の導入を検討しています。「総括質疑」は議事運営上能率的ですが、「一問一答式」は質疑と応答の正確度が高められます。

・ 議会インターネット配信

議会をインターネット上で見られるように検討しています。直接議場で傍聴できなくても、生中継や録画を見られます。

・ 政務活動費の使途公開

平成28年 4 月から導入された政務活動費（月額 1 万円）について、収支報告書、出納簿、政務活動記録簿などの公開を予定しています。政務活動費とは、議員の調査研究等の活動のため必要な経費の一部として交付されるものです。

今期の行政視察 受入状況



- 10月 4日 茨城県牛久市（市民クラブ）
- 13日 奈良県天理市（文教厚生常任委員会）
- 20日 宮城県気仙沼市（産業経済常任委員会）
- 21日 福岡県糟屋郡新宮町（教育厚生常任委員会）
- 26日 香美市（定住人口増加促進特別委員会）
- 28日 京都府京丹後市（総務常任委員会）
- 11月 8日 山梨県甲州市（教育民生常任委員会）
- 9日 千葉県八街市（公明党）

主な視察内容：食育（学校給食）、地産地消、都市計画

議 決 結 果 一 覧 (12月定例会)

■12月定例会 (12/2~15)

◆議 案

《27年度決算》(9月議会継続審査分)

1号・一般会計歳入歳出決算	賛成多数で可決
2号・下水道事業特別会計歳入歳出決算	全会一致で可決
3号・住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算	
4号・土地取得事業特別会計歳入歳出決算	
5号・農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	
6号・国民健康保険特別会計歳入歳出決算	
7号・介護保険特別会計歳入歳出決算	全会一致で可決
8号・企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	
9号・後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算	
10号・水道事業会計決算の認定について	

《28年度補正予算》

1号・一般会計補正予算	2号・下水道事業特別会計補正予算	全会一致で可決
3号・農業集落排水事業特別会計補正予算	5号・介護保険特別会計補正予算	
6号・後期高齢者医療保険特別会計補正予算	7号・水道事業会計補正予算	
4号・国民健康保険特別会計補正予算		賛成多数で可決

《その他》

8号・下水道事業の設置等に関する条例	全会一致で可決
9号・下水道事業の剰余金の処分等に関する条例	全会一致で可決
10号・水道事業の剰余金の処分等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
11号・市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
12号・市長等に対する給与並びに旅費に関する条例及び南国市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	賛成多数で可決
13号・一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
14号・市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
15号・企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
16号・市道の認定について	全会一致で可決
17号・人権擁護委員の推薦について	全会一致で同意
18号・人権擁護委員の推薦について	全会一致で同意
19号・人権擁護委員の推薦について	全会一致で同意

◆報 告

1号・損害賠償の専決処分の報告について	報 告
---------------------	-----

◆議員提出議案 (議発)

1号・保育予算を大幅増額し、安心できる保育の実現を求める意見書 (提出者 村田敦子議員)	全会一致で可決
2号・介護保険制度のサービス縮小を行わないことを求める意見書 (提出者 今西忠良議員)	全会一致で可決
3号・農協は金融、助け合い機能を持つ、地方における農協の役割を活かすよう求める意見書 (提出者 浜田勉議員)	全会一致で可決
4号・外地に眠る112万人の日本兵遺骨の早期収容を求める意見書 (提出者 浜田勉議員)	全会一致で可決
5号・参議院議員選挙における合区の解消に関する意見書 (提出者 岩松永治議員)	全会一致で可決
6号・地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書 (提出者 山中良成議員)	賛成多数で可決
7号・年金改悪の中止を求める意見書 (提出者 福田佐和子議員)	賛成少数で否決
8号・マイナンバー制度の運用の中止と制度の廃止を求める意見書 (提出者 土居篤男議員)	賛成少数で否決

賛否の分かれた議案等

○賛成 ×反対 ー議長

議員名	神崎	植田	浜田	山中	岩松	西川	土居	高木	有沢	中山	前田	村田	岡崎	小笠原	野村	浜田	浜田	土居	福田	西岡	今西	結果
議案番号	隆代	豊	憲雄	良成	永治	潔	恒夫	正平	芳郎	研心	学浩	敦子	純男	治幸	新作	和子	勉	篤男	佐和子	照夫	忠良	
議案 第4号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	可決
議案 第11号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	可決
議案 第12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	可決
議発 第6号	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	ー	○	可決
議発 第7号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	○	○	ー	○	否決
議発 第8号	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	ー	○	否決



新清掃工場（左側）



ごみ焼却の熱を活用した足湯が設置されます

【香南清掃組合 清掃工場建設】

香南清掃組合まほろばクリーンセンターが平成29年4月から稼働します。香南清掃組合は、南国市、香美市、香南市の三市が構成する一部事務組合で、三市の可燃ごみの焼却を行っています。

新設される焼却場は、ごみ焼却による廃熱を利用した発電を行い、主に施設内の電源として使用し、環境に配慮した施設となります。

施設には、ウェルカムゾーン、環境エネルギー学習ゾーン、ごみ処理学習ゾーンの3つの区画からなる回廊型の見学コースや、地域の皆様により親しんでいただけるように、足湯施設「まほろばの湯」も設置されますので、より多くの方に足を運んでいただきたいと思います。

なんごく歳時季

巻

1

編集後記

ご愛読に感謝申しあげます。私たち議員は、みなさんの思い、明日に夢ある市政づくりに応えられるよう、日常不断に研鑽し生きた二元代表制に努めています。執行部（市長や各所属長）を質し、糧となるよう紙面の改善で議員一人一人の態様、議案への賛否を表現しました。今後はさらに全議員が市民の代弁者としての自覚に努め、議場に立つよういたしますので、よろしく願います。

（浜田）

◎市議会だより編集委員会

委員長 土居 恒夫
副委員長 福田 佐和子
委員 神崎 隆代
植田 豊
浜田 勉
今西 忠良

◆『市議会だより』について
のご意見・ご要望がありましたら
お寄せください。

議 会 日 誌	
10月	3日・市政連絡会 11日・議員総会 ・市議会だより編集委員会 17日・総務常任委員会 19日・産業建設常任委員会 24～25日・高知県市議会議長会視察研修 （大阪府高石市、大阪市） 25日・教育民生常任委員会
11月	1日・全国民間空港所在都市議会協議会 臨時総会（釧路市） 7日・市政連絡会 ・西島園芸団地調査特別委員会 22～23日・南海地震対策調査特別委員会 行政視察（熊本市） 28日・市政連絡会
12月	1日・議会運営委員会 2～15日・第393回市議会定例会 2日・市議会だより編集委員会 15日・市議会だより編集委員会

◆ 表紙写真について ◆

兄妹そろっての初詣で。
今年もよい年になりますように。

